

## IASB 公開草案「引当金一時的を絞った改善～IAS 第 37 号の修正案」に対する意見提出(2025.3.11)

投資者は、将来のキャッシュ・フローおよび財政状態を評価するため、企業の引当金について透明性かつ比較可能性のある情報の提供を求めている。このため、IASB(国際会計基準審議会)は、企業が引当金を計上すべき時期および引当金の測定方法についての評価方法を明確化する提案を 2024 年 11 月 12 日に公表した。

経理委員会は、ガイダンスの充実は有用ではあるものの、信頼性のある見積りの算定方法、引当金認識のタイミング、不利な契約に関する引当金の認識等の明確化を求めるとともに、将来の支出を現在価値に割引く際の割引率について恣意性は排除されること等から開示の提案に同意しない旨の意見等を取りまとめ、2025 年 3 月 11 日、IASB に提出した。

政一発 第 127 号

2025 年 3 月 11 日

国際会計基準審議会 御中

一般社団法人 日本貿易会  
経理委員会

## IASB 公開草案「引当金一時的を絞った改善～IAS 第 37 号の修正案」に対する意見提出の件

以下は、国際会計基準審議会(IASB)の公開草案「引当金一時的を絞った改善～IAS 第 37 号の修正案」(以下「本公開草案」と言う)に対する一般社団法人日本貿易会経理委員会(以下「当会」と言う)のコメントである。一般社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、当会は、本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている(末尾に当会の参加会社を記載)。

#### 質問 1－現在の義務という認識規準

IASB は、次のことを提案している。

- IAS 第 37 号「引当金、偶発負債及び偶発資産」における負債の定義を更新して、「財務報告に関する概念フレームワーク」における定義に合わせること(第 10 項)
- 当該定義を適用する認識規準(現在の義務という認識規準)の文言を、更新された負債の定義に合わせること(第 14 項(a))
- 当該規準の適用のための要求事項を修正すること(第 14A 項から第 16 項及び第 72 項から第 81 項)
- 更新された負債の定義からの文言又は語句を含んだ IAS 第 37 号のその他の項に軽微な修正を加えること(付録 A)

提案には、IFRIC 第 6 号「特定市場への参加から生じる負債—電気・電子機器廃棄物」及び IFRIC 第 21 号「賦課金」を廃止することが含まれている(第 108 項)。

結論の根拠の BC3 項から BC54 項及び BC86 項並びに結論の根拠の付録 A は、これらの提案についての IASB の論拠を説明している。

これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どの側面に反対なのか、また、代わりにどのようなことを提案するか。

これらの提案に同意するか。反対の場合、反対の理由及び提案する代替案を説明されたい。

同意する。

一方、過去の事象の判断に伴い、引当金計上が早期化される点における「信頼性のある見積り」の算定方法に関するガイダンス・インストラクションの拡充を要請する。

理由) 特定の閾値を超えた場合、累積金額ベースに引当を計上することになるが、将来の見積りについては企業側の裁量に委ねられている部分が大きく、計上に足る客観的・信憑性のある第三者証憑等の準備が困難である他、閾値の達成状況に応じて、引当金を取り崩す可能性も生じ得る為、期中の見積りによって引当金を計上する有意性が限定的と考えられる為である。

#### 質問 2－測定～義務を決済するために必要となる支出

IASB は、企業が義務を決済するために必要となる将来の支出を見積るにあたって含めるコストを定めることを提案している(第 40A 項)。

結論の根拠の BC63 項から BC66 項は、この提案についての IASB の論拠を説明している。

この提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、代わりにどのようなことを提案

するか。

同意する。

#### 質問 3－割引率

IASB は、企業は義務を決済するために必要となる将来の支出を貨幣の時間価値を反映する率（リスクフリー金利で表される）で割り引く（すなわち、不履行リスクについての調整はしない）と定めることを提案している（第 47 項から第 47A 項）。また、IASB は、用いた割引率及びその率を決定するために用いたアプローチを開示することを企業に要求することも提案している（第 85 項(d)）。

結論の根拠の BC67 項から BC85 項及び結論の根拠の付録 B は、これらの提案についての IASB の論拠を説明している。

次のことに同意するか。

(a) 提案している割引率の要求事項

(b) 提案している開示要求

賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、代わりにどのようなことを提案するか。

(a) 同意する。

(b) 反対する。

理由 1) 貨幣の時間価値を反映する率としてリスクフリー金利で割り引くことが提案されている。一方、用いた割引率及びその率を決定するために用いたアプローチについての開示を求めているが、リスクフリー金利を使用することは、現行基準と比較し恣意性が排除されていることから、新たに開示要求する意義に乏しい。

理由 2) 引当金の測定は個別性が高い中、全ての引当金に対する割引率を開示することは、開示コストに対してそれを上回るほど利用者に有用な情報にはならないと考えられる。

理由 3) BC84 では割引率の開示をしない事が異例であるとしているが、例えば IFRS 第 16 号においては割引率の開示が要求されておらず、開示要求事項に含めないことが異例とまでは言えない。

#### 質問 4－経過措置及び発効日

##### 4(a) 経過措置

IASB は、修正案についての経過措置を提案している（第 94B 項から第 94E 項）。結論の根拠の BC87 項から BC100 項は、これらの提案についての IASB の論拠を説明している。

これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どの側面に反対なのか、また、代わりにどのようなことを提案するか。

4(b) 発効日

IASB が IAS 第 37 号を修正することを決定する場合、当該修正について、IAS 第 37 号を適用する企業に新しい要求事項の準備をするための十分な時間を与える発効日を決定する。

本公開草案で提案している修正の準備をするために必要となる期間を評価するにあたって IASB が考慮すべき要因を強調したいと考えるか。

4(a) 反対する。

理由) 遡及適用(94B 項、94C 項)の例外として、引当金の測定値に含めるコストについての会計方針を変更する場合(94D 項)と割引率の決定に関する会計方針を変更する場合(94E 項)が提案されているが、アプローチが異なるため、実務影響が簡素化されているとは言い難い。代わりに 94D 項のアプローチに統一することを提案する。

4(b) 特になし

質問 5—公的説明責任のない子会社についての開示要求

IASB は、IFRS 第 19 号「公的説明責任のない子会社：開示」に、引当金を測定するにあたって用いた割引率を開示するという要求を追加するが、その率を決定するために用いたアプローチを開示するという要求は追加しないことを提案している(付録 B)。

結論の根拠の BC101 項から BC105 項は、この提案についての IASB の論拠を説明している。

この提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どの提案に反対なのか、また、代わりにどのようなことを提案するか。

反対。

理由) 質問 3(b)と同じ。

質問 6—「IAS 第 37 号適用ガイダンス」

IASB は、IAS 第 37 号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に関する適用ガイダンスの修正を提案している。提案しているのは次のことである。

- (a) セクション B の判定図を拡張すること
- (b) セクション C の設例における分析を更新すること
- (c) セクション C に設例を追加すること

結論の根拠の BC55 項から BC62 項は、これらの提案についての IASB の論拠を説明している。

提案している判定図及び設例は、要求事項の適用を例示するのに有用であるか。そう考えない場合、理由は何か。提案している判定図又は設例についてその他のコメントが何かあるか。

提案している判定図及び設例は、要求事項の適用を例示するのに有用であるか。そう考えない場合、理由は何か。提案している判定図又は設例についてその他のコメントが何かあるか。

IFRIC 第 21 号に置き換わる設例 13A 及び 13B について、引当金認識タイミングに関する図(新旧の差異)を追加するなど充実させるとより有用であるか。

また、設例 13C「不動産税」については、設例 13A 及び 13B と同様に、①資産取得、②課税日に資産を保有する、という2つの行動をとった結果と捉えることも出来るとも考えられる。にもかかわらず、それを納税義務は課税日に資産を保有する「1つの行動の結果」と捉えるのであれば、その背景をより明示すべきではないか。

#### 質問 7—その他のコメント

本公開草案における提案の他の側面についてコメントがあるか。

不利な契約に関する引当金の認識の評価時に、時間価値の割り引きを考慮するかどうかについても明記すべきではないか。

以 上

**一般社団法人日本貿易会**

〒100-0013

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

霞が関コモンゲート西館 20 階

**経理委員会委員会社**

伊藤忠商事株式会社

稲畑産業株式会社

岩谷産業株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

CBC 株式会社

JFE 商事株式会社

神栄株式会社

住友商事株式会社

双日株式会社

蝶理株式会社

豊田通商株式会社

長瀬産業株式会社

日鉄物産株式会社

野村貿易株式会社

阪和興業株式会社

株式会社ホンダトレーディング

丸紅株式会社

三井物産株式会社

三菱商事株式会社

Document No.127

March 11, 2025

To the International Accounting Standards Board

Accounting & Tax Committee  
Japan Foreign Trade Council, Inc.

**Comments on the Exposure Draft**

**“Provisions—Targeted Improvements, Proposed amendments to IAS 37 ”**

The following are the comments from the Accounting & Tax Committee of Japan Foreign Trade Council (JFTC) regarding the International Accounting Standards Board (IASB)’s Exposure Draft “Provisions—Targeted Improvements, Proposed amendments to IAS 37”. JFTC is a trade-industry association with Japanese trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in Japanese and international accounting standards. (Member companies of JFTC Accounting & Tax Committee are listed at the end of this document.)

**Question1—Present obligation recognition criterion**

The IASB proposes:

- to update the definition of a liability in IAS 37 Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets to align it with the definition in the Conceptual Framework for Financial Reporting (paragraph 10);
- to align the wording of the recognition criterion that applies that definition (the present obligation recognition criterion) with the updated definition of a liability (paragraph 14(a));
- to amend the requirements for applying that criterion (paragraphs 14A–16 and 72–81); and
- to make minor amendments to other paragraphs in IAS 37 that include words or phrases from the updated definition of a liability (Appendix A).

The proposals include withdrawing IFRIC 6 Liabilities arising from Participating in a Specific Market—Waste Electrical and Electronic Equipment and IFRIC 21 Levies (paragraph 108).

Paragraphs BC3–BC54 and BC86 of the Basis for Conclusions and Appendix A to the Basis for Conclusions explain the IASB’s reasoning for these proposals.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree, which aspects do you disagree with and what would you suggest instead?

We agree.

Meanwhile, we request enhancement of the guidance instructions regarding the method of calculating “a reliable estimate” with respect to the point that a provision is to be accrued earlier following the judgement of a past event.

Reason: When it exceeds a certain threshold, a provision is accrued on a cumulative basis, but the future estimate largely depends on the entity’s discretion, the preparation of objective and reliable third-party vouchers sufficient for accrual is difficult, and it is also possible that the provision will be withdrawn depending on the conditions of meeting the threshold, so the significance of accruing a provision from estimates during the period is considered to be limited.

**Question2—Measurement—Expenditure required to settle an obligation**

The IASB proposes to specify the costs an entity includes in estimating the future expenditure required to settle an obligation (paragraph 40A).

Paragraphs BC63–BC66 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s reasoning for this proposal.

Do you agree with this proposal? Why or why not? If you disagree, what would you suggest instead?

We agree.



### Question3—Discount rates

The IASB proposes to specify that an entity discounts the future expenditure required to settle an obligation at a rate (or rates) that reflect(s) the time value of money—represented by a risk-free rate—with no adjustment for non-performance risk (paragraphs 47–47A).

The IASB also proposes to require an entity to disclose the discount rate (or rates) it has used and the approach it has used to determine that rate (or those rates) (paragraph 85(d)).

Paragraphs BC67–BC85 of the Basis for Conclusions and Appendix B to the Basis for Conclusions explain the IASB’s reasoning for these proposals.

Do you agree with:

- (a) the proposed discount rate requirements; and
- (b) the proposed disclosure requirements?

Why or why not? If you disagree, what would you suggest instead?

(a) We agree.

(b) We do not agree.

Reason 1: The IASB proposes that the discount should be at a risk-free rate as a rate that reflects the time value of money. The IASB also proposes to require disclosure of the discount rate the entity has used and the approach it has used to determine that rate, but because the use of a risk-free rate eliminates arbitrariness compared with the present standard, the new disclosure requirements lack significance.

Reason 2: As the measurement of provisions is highly individual, we think that the benefits to the users from disclosing discount rates for all provisions will not outweigh the disclosure costs.

Reason 3: BC84 states that not requiring the disclosure of discount rates is unusual, but, for example, IFRS16 does not require the disclosure of discount rates, and not including discount rates in the disclosure requirements cannot be said to be unusual.

### Question4—Transition requirements and effective date

#### 4(a) Transition requirements

The IASB proposes transition requirements for the proposed amendments (paragraphs 94B–94E).

Paragraphs BC87–BC100 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s reasoning for these proposals.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree, which aspects do you disagree with and what would you suggest instead?

**4(b) Effective date**

If the IASB decides to amend IAS 37, it will decide on an effective date for the amendments that gives those applying IAS 37 sufficient time to prepare for the new requirements.

Do you wish to highlight any factors the IASB should consider in assessing the time needed to prepare for the amendments proposed in this exposure draft?

4(a) We do not agree.

Reason: The IASB proposes, as exceptions to retrospective application (Paragraph 94B, Paragraph 94C), cases where an entity changes its accounting policy for the costs it includes in the measurement of a provision (Paragraph 94D) and cases where an entity changes its accounting policy for determining discount rates (Paragraph 94E), but because the approaches differ, it is difficult to say that the impact on practice is simplified. As an alternative, we propose uniform application of the approach in Paragraph 94D.

4(b) None in particular.

**Question5—Disclosure requirements for subsidiaries without public accountability**

The IASB proposes to add to IFRS 19 Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures a requirement to disclose the discount rate (or rates) used in measuring a provision, but not to add a requirement to disclose the approach used to determine that rate (or those rates) (Appendix B).

Paragraphs BC101–BC105 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s reasoning for this proposal.

Do you agree with this proposal? Why or why not? If you disagree, which proposal do you disagree with and what would you suggest instead?

We do not agree.

Reason: The same as Question 3(b).

**Question6—Guidance on implementing IAS 37**

The IASB proposes amendments to the Guidance on implementing IAS 37 Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets. It proposes:

- (a) to expand the decision tree in Section B;
- (b) to update the analysis in the illustrative examples in Section C; and

(c) to add illustrative examples to Section C.

Paragraphs BC55–BC62 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s reasoning for these proposals.

Do you think the proposed decision tree and examples are helpful in illustrating the application of the requirements? If not, why not?

Do you have any other comments on the proposed decision tree or illustrative examples?

Regarding Example 13A and Example 13B replacing IFRIC 21, we think adding a decision tree regarding the timing of provision recognition (differences between new and old) and other enhancements would make this more useful.

Also, regarding Example 13C—A property tax, similar to Example 13A and Example 13B, this can be grasped also as the result of the two actions (1) asset acquisition, and (2) holding the asset on the taxation date. Despite that, if this is grasped as that the tax obligation is the result of the single action of holding the asset on the taxation date, the background to that should be made clearer.

|                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|
| <b>Question7—Other comments</b>                                                   |
| Do you have comments on any other aspects of the proposals in the Exposure Draft? |

We think it also needs to be specified whether discounting of the time value should be considered when assessing the recognition of provisions regarding onerous contracts.

**Japan Foreign Trade Council, Inc.**

Kasumigaseki Common Gate West Tower 20F

3-2-1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,

Tokyo 100-0013, Japan

Website: [https://www.jftc.or.jp/english/home\\_e.htm](https://www.jftc.or.jp/english/home_e.htm)

**Members of the Accounting & Tax Committee**

CBC Co., Ltd.

Chori Co., Ltd.

Hanwa Co., Ltd.

Honda Trading Corporation

Inabata & Co., Ltd.

Itochu Corporation

Iwatani Corporation

JFE Shoji Trade Corporation

Kanematsu Corporation

Kowa Company, Ltd.

Marubeni Corporation

Mitsubishi Corporation

Mitsui & Co., Ltd.

Nagase & Co., Ltd.

Nippon Steel Trading Corporation

Nomura Trading Co., Ltd.

Shinyei Kaisha

Sojitz Corporation

Sumitomo Corporation

Toyota Tsusho Corporation